

I. 持続可能な未来の実現

～再エネ等の支援を通じて各国のカーボンニュートラル実現への取り組みを支援～

■ インド／Clean Max再生可能エネルギー事業向け出資(2025年3月)

- Clean Max(*)がコーポレートPPAに基づき行う再エネ事業(太陽光・風力)に大阪ガスと共に出資参画するもの。
- インドは大阪ガスにとって最重要国の一つ。将来的には水素やe-メタンなどへの展開も視野に入れており、本件は同社の海外事業展開を支援するもの。
- インド政府が2030年までに必要電力の50%を非化石燃料由来とする目標を掲げている中、本件再エネ事業はインドの脱炭素化に寄与するもの。

(*) Clean Max Enviro Energy Solutions Private Limited



Clean Maxが運営中の再エネアセット (出所:大阪ガスHP)

■ ブラジル/BNDESに対する第6次クレジットライン設定(2025年3月)

- ブラジルにおける送電・バイオ燃料プロジェクト等に必要な資金を、ブラジル国立経済社会開発銀行(BNDES (**))を通じて融資。
- BNDESは、ブラジル経済の持続可能な発展を支援すべく、気候変動対策や産業イノベーション等を積極的に支援する政府系金融機関。
- 同国では、再エネの開発に加え、再エネ増加に伴う系統安定化の観点から送配電効率の向上に向けたインフラ整備が課題。
- またブラジルと日本は、ブラジルが高いポテンシャルを有するバイオ燃料等と、ハイブリッドエンジン等の日本の高性能なモビリティ機器を組み合わせ、カーボンニュートラルの実現を目指す国際枠組み「ISFM(Initiative for Sustainable Fuel and Mobility)」を立ち上げている。
- 本件は、資金使途として想定される高効率送電網整備やバイオ燃料事業を通じて、かかる課題解決に貢献するもの。

(**) Banco Nacional de Desenvolvimento Econômico e Social

I. 持続可能な未来の実現

～AZEC枠組みの下、地域の実情に応じたエネルギーtransitionを支援～

■ アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)に関連した取り組み

経済成長とエネルギー移行を両立させながらアジアの脱炭素化を推進すべく、アジア地域におけるカーボンニュートラル実現に向けた協力のための枠組み。

タイ 

- 省エネ関連投資を推進する**AZEC-SAVE (Smart and Advanced Value-chain for Environment)**プラットフォームを立ち上げ(2025年4月)。
- ・ 製造業集積地であるタイでは電力使用量の45%が工業向けであり、省エネを通じたサプライチェーンの脱炭素化が急務。
- ・ 今後は在タイ企業との連携強化も経て、官民一体で省エネ関連投資の本格化を目指す。

マレーシア 

- ASEANにおいて広域な電力融通を可能とする電力網構想である「**ASEAN Power Grid**」の実現に向けたマレーシアおよびASEAN各国の取り組みを支持。
- **Sarawak Energy Berhad(SEB)**との間で、エネルギーtransitionおよびアジア域内での送電網強化に向けた協力推進を目的とする戦略的業務協力に関する覚書を締結(2025年5月)。

インドネシア 

- **インドネシア／ムアララボー地熱発電拡張プロジェクト(2025年1月)**
- ・ 住友商事およびINPEX等が出資するインドネシア法人に対し、同国ムアララボー地熱発電事業の拡張事業向けに融資。
- ・ 日本企業が強みを持つ技術・知見を活かしつつ、インドネシア政府による**2060年カーボンニュートラル達成**に向けた再生可能エネルギーの導入推進を支援。
- ・ JBICが議論をリードするAZEC実務者会合を通じて案件実現に向けた課題を特定し、日・インドネシア政府間で協働することで、早期の融資契約締結を実現。



(出所:住友商事株式会社)

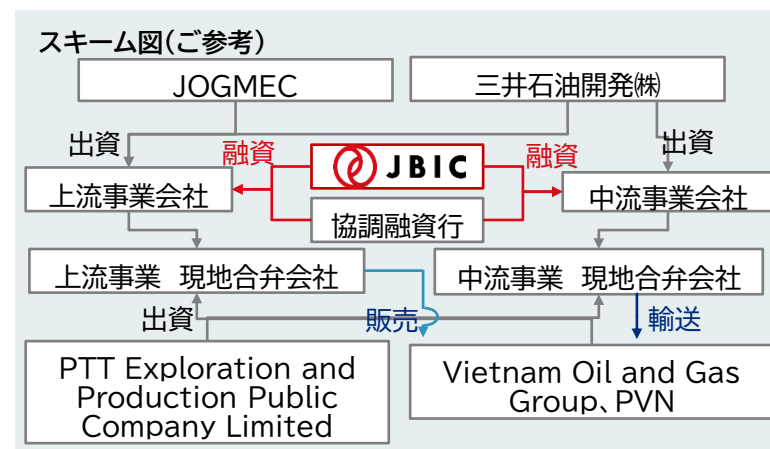
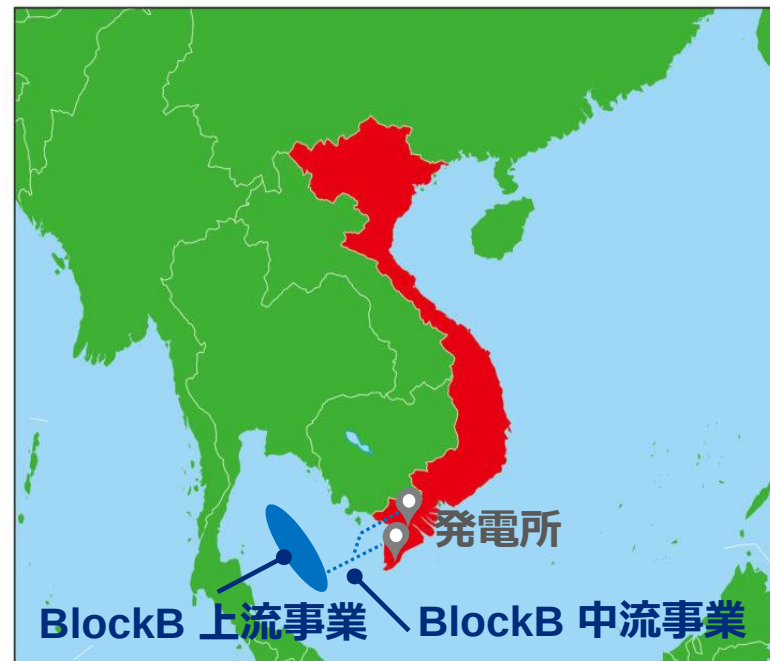
■ = 具体的な案件
■ = 足元の活動・取り組み

I. 持続可能な未来の実現

～AZEC枠組みの下、地域の実情に応じたエネルギーtransitionを支援～

■ ベトナム／Block Bガス田開発事業に対する融資(2024年6月)

- 三井エネルギー資源開発(株)(MOEKO)が、事業パートナーであるベトナム国営石油ガス会社およびタイ国営石油ガス会社とともに、ベトナム南西沖合のBlock Bガス田を開発し、パイプラインを敷設の上、ベトナム南西部の火力発電所群に燃料ガスを輸送するために必要な資金を融資するもの。
- 天然ガスは、化石燃料の中で温室効果ガスの排出量が比較的少なく、脱炭素社会やカーボンニュートラルの実現に向けた移行期におけるtransition・エネルギーとして注目される。
- ベトナムのエネルギーtransitionにおいて極めて重要なプロジェクトと位置づけられ、2050年までのカーボンニュートラル達成を表明しているベトナムのエネルギー政策に合致。
- 日越企業の協働で行う本件は、多様な道筋の下で、アジアの脱炭素化・経済成長・エネルギー安定供給を実現していくことを目指すAZECの趣旨に沿うもの。



I. 持続可能な未来の実現

～持続可能な成長に向けたホスト国の社会課題解決に資する事業を支援～

■ ブラジル／日本農薬(株)のブラジル法人 SNBが実施する農薬の製造・販売事業向 け融資(2024年9月)

- 日本農薬(株)のブラジル法人SNB(*)が実施する農薬の製造・販売事業の拡大に必要な資金を融資するもの。
- 世界的な食料需要の拡大に伴い、農薬需要も拡大。中でもブラジルは世界有数の食糧生産国であり、世界最大の農薬市場。
- 本件は日本農薬が製造する、農業にとって必要不可欠な農薬のサプライチェーン強靱化を通じて、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献するものであり、日本の食糧安全保障の確保に寄与。加えて、ブラジルにおける農業の生産性向上に資するものであり、ひいては世界の食糧安定供給にも貢献。



(*) Sipcam Nichino Brasil S.A.

SNB本社・工場遠景
(ミナスジェライス州ウベラバ市)

(出所: SNB HP)

■ 米国／ハウス食品グループ本社(株)による 米国法人KNH社の買収資金を融資(2024 年11月)

- ハウス食品グループ本社が、その子会社を通じて実施した米国法人KNH社(**)の買収資金の一部を融資するもの。
- KNH社は、米国等にて豆腐・肉代替製品などの植物性由来食品(Plant-Based Food(PBF))を製造・販売している。PBF市場は、健康ニーズの高まりや環境配慮意識により今後も成長が期待。
- 本件は、KNH社が有する製品開発力・製品ポートフォリオ獲得を通じて、ハウス食品グループの米国市場における成長を後押しするものであり、PBF事業は地球規模の環境課題・食料問題解決に貢献。

(**) Keystone Natural Holdings, LLC



KNH社製品 (出所: ハウス食品グループ本社) 5

Ⅱ. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

～鉱物資源の輸入、我が国企業のサプライチェーン強靱化に資する案件を支援～

■ チリ銅公社CODELCO向け融資(2025年3月)

- チリ銅公社CODELCO(*) に対し、同社から日本企業が銅精鉱を安定的に輸入するために必要な資金を融資するもの。
- CODELCOは、銅・リチウムなどの鉱物資源における世界有数のサプライヤー。JBICは、重要鉱物および脱炭素化分野における協力強化に向けた覚書を同社との間で2023年11月に締結済。
- 日本は銅精鉱の全量を海外からの輸入に依存している中、本件は銅精鉱の長期安定確保に貢献するもの。

(*) Corporación Nacional del Cobre de Chile



CODELCOが操業するAndina銅鉱 (出所:CODELCO)

■ (株)三井E&Sによるポルトガル・エクアドル向け港湾クレーン輸出に対する融資(2024年11月/2025年3月)

- トルコ法人YIPOINT HOLDING A.S.が子会社を通じて実施する、ポルトガルのリスコント港、エクアドルのプエルト・ボリバル港への(株)三井E&S製の港湾用コンテナクレーンの導入に必要な資金を融資するもの。
- 港湾用コンテナクレーン産業では、地政学的な情勢を受け日本企業の事業機会が拡大。本件は日本の主要港湾クレーン製造企業である三井E&Sを支援し、いずれも好機を生かした今後の事業展開へ向けた契機となる重要案件。



コンテナ用岸壁クレーン(商標名:ポーターナ) (出所:三井E&S)

Ⅱ. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援 ～我が国企業のサプライチェーン強靱化に資する案件を支援～

■ 三菱瓦斯化学(株)の米国法人が実施する半導体薬液の製造・販売事業向け融資(2025年6月)

- 三菱瓦斯化学(株)(MGC)は、米国で半導体メーカー向けに半導体薬液の製造・販売を実施。
- MGCは、米国における半導体市場の長期的な成長に伴う半導体製造に不可欠な半導体薬液の需要拡大に備え、同社米国法人MPCA(*)のアリゾナ工場の生産能力増強を計画。
- 本件は、半導体薬液生産設備の増設に必要な資金を融資するもの。
- 米国は国内における半導体製造能力の強化を目的に半導体関連企業向けの資金援助等の支援を実施しており、各国半導体メーカーによる設備投資が進行。アリゾナ工場の増設は、MGCグループの国際競争力の維持・向上、および半導体サプライチェーン強靱化に寄与。

(*) MGC Pure Chemicals America, Inc.

■ UBE(株)の米国法人が実施するリチウムイオン電池用有機溶媒の製造・販売事業向け融資(2025年6月)

- UBE(株)の米国法人UCCA(**)が米国で実施する車載用を中心としたリチウムイオン電池用有機溶媒(DMCおよびEMC(***))の製造・販売事業に必要な資金を融資するもの。
- 米国で生産される車載用リチウムイオン電池で使用されるDMC・EMCは、現在全量を米国外からの輸入に依存。
- 本件により、UCCAは米国内で初めてDMC・EMCの生産を開始することとなり、UCCAを通じた日本の自動車産業および化学産業のサプライチェーン強靱化に貢献。

(**) UBE C1 Chemicals America, Inc.

(***)ジメチルカーボネートおよびエチルメチルカーボネート



UCCA起工式の様子

Ⅱ. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

～スタートアップ企業へのファイナンスを通じ、我が国産業の創造的変革を支援～

スタートアップ投資体制を強化すべくスタートアップ投資戦略を策定(2024年10月)。現時点で2社に投資。

スタートアップ投資戦略概要



①産業変革(IX: Industrial Transformation)関連
②サステナビリティ(SX: Sustainability Transformation)関連



①海外で新たに事業を行う日本発スタートアップ(日本法人または日本人が創業した海外法人)
②シンガポールを中心とするASEANスタートアップ(シンガポール法人またはASEAN法人)



ミドル・レイターステージを中心に、1～10億円程度のチケットサイズ(1件あたり投資額)で出資

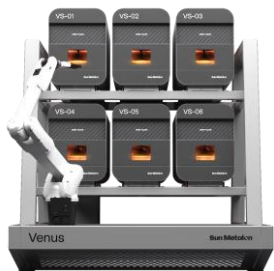
<日本発スタートアップ企業向け出資事例>

■ SUN METALON Inc.向け出資(2025年5月)

※日本人が創業した海外法人としての「日本発スタートアップ」

- 事業概要: 独自の加熱技術により、従来廃棄等されていた金属廃棄物から不純物を除去し高純度素材として甦らせる、金属廃棄物のリサイクル用装置の開発・製造・販売を実施。金属業界の脱炭素化・循環経済の実現に貢献。

Sun Metalon



リサイクル装置イメージ
(出所: SUN METALON Inc. HP)

■ (株)Cordia Directions向け出資(2025年6月)

※日本法人としての「日本発スタートアップ」

- 事業概要: ケニアの子会社を通じ、Peach Carsのブランド名で、ケニアの中古車売買市場において透明性・安全性・簡便性の高い取引を行うマーケットプレイス事業を運営。日本の車両検査品質をベースに車両の品質透明性を担保し、車両や代金の引き渡しを安全に実施することで、ケニア中古車市場が抱える情報の非対称性や不透明性といった課題の解消を目指す。



ナイロビ市内のPeach Cars本社 兼 販売拠点

Ⅱ. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援

～地域金融機関との連携強化を通じ、グローバルに活躍する中堅・中小企業を支援～

- ・ 地域金融機関に対し、JBICが有する海外18拠点のネットワークを活用し現地プロジェクトのモニタリング情報等を連携・提供する枠組みを2024年11月に新設。その後、2025年6末時点で10件のMOUを地域金融機関と締結済。
- ・ かかるMOUを元に、各地域金融機関と共に新規案件も3件実現。

MOU締結先(2025年6末時点)



紐づく具体的な案件の実現(2025年6末時点)

年月日	締結先／所在地
2024年12月3日	常陽銀行
2025年2月7日	関西みらい銀行
2025年2月18日	七十七銀行
2025年2月27日	横浜銀行
2025年3月6日	八十二銀行
2025年3月18日	静岡銀行
2025年3月19日	浜松磐田信金
2025年3月21日	埼玉りそな銀行
2025年4月10日	尼崎信金
2025年4月10日	滋賀銀行

以下のとおり、国際社会での重要性の増すグローバルサウス諸国における自動車関連の製造業向け案件を中心に、地域金融機関へのモニタリング情報連携の実例が出てきている。

<具体的な案件例>

- ブラジル現地法人が実施する自動車部品等の製造・販売事業に対する融資
- インド現地法人が実施する自動車部品の製造・販売事業に対する融資
- インドネシア現地法人が実施する自動車部品等の製造・販売事業向けの民間金融機関融資に対する保証

Ⅱ. 我が国産業の強靱化と創造的変革の支援 ～グローバルに活躍する中堅・中小企業の海外展開支援～

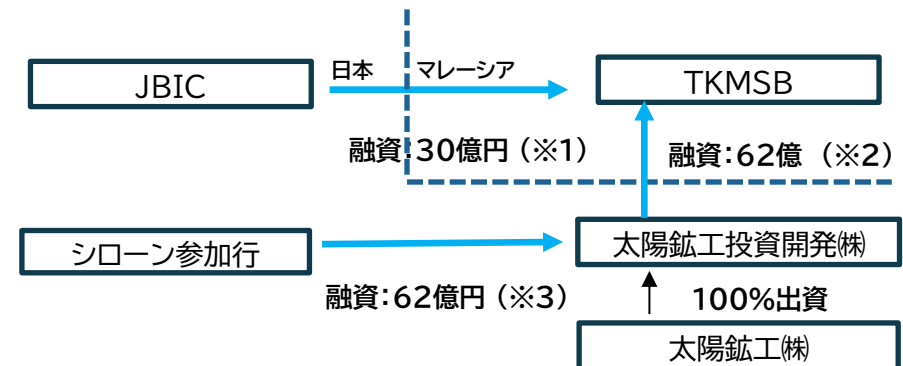
■ 太陽鉱工(株)のマレーシア法人が実施するモリブデン・バナジウム分離回収事業向け融資 (2025年6月)

- 太陽鉱工(株)は、非鉄金属類の製錬を主業とする中小企業。同社が優位性を持つ脱硫触媒中に含有する資源を抽出・分離回収する技術を生かし、マレーシアのTKMSB(*)を通じて行う海外事業に対して融資を行うもの。
- マレーシアでは、石油化学プラントから発生する使用済脱硫触媒を地場業者が処理できないことが、同国の環境汚染の観点から課題となっていることに太陽鉱工は着目。
- 本件は、TKMSBにおいて現地環境規制に則り使用済脱硫触媒を引き取り、モリブデンおよびバナジウムを分離回収する事業を行うもので、マレーシアにおける循環型社会実現に貢献するもの。
- 加えて、本件は日本政府が定める重要鉱物であるモリブデン・バナジウムのサプライチェーン構築にも寄与。

(*)TAIYO KOKO MALAYSIA SDN.BHD.



モリブデンは主に通信機器・電子部品用素材として、バナジウムは燃料電池用の水素吸蔵合金や電解液等のリチウムイオン電池やレドックスフロー電池を含む二次電池分野での用途で使用される。



(※1) クロスボーダーローン (円建て)

(※2) 太陽鉱工投資開発がTKMSBに対し融資 (親子ローン)

(※3) シローン参加行が(※2)に対し太陽鉱工投資開発に対し融資

Ⅲ. 戦略的な国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供 ～我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援～

ウクライナ・周辺国における取り組み

■ 黒海貿易開発銀行(BSTDB)へのクレジットライン 設定(2024年9月)

- ・ ウクライナの復興およびBSTDB加盟国内における気候変動対応に資する案件を支援。

■ = BSTDB加盟10か国(ロシア除く)



■ JBICのワルシャワ駐在員事務所の開設(予定)

- ・ GX・DX等の分野におけるポーランドをはじめとする中東欧地域の地政学や経済上の重要性を踏まえ、従前取り組んできた当地域での案件発掘・形成・実現を加速。
- ・ ウクライナ復興・周辺国支援に関するエンゲージメントを一層強化。

■ ウクライナ／インスタリム(株) 3Dプリント義肢装具等の製造・販売事業向け融資(2025年3月)

- ・ インスタリム(株)は、独自開発の3D設計ソフト、3Dプリンタ機器・材料、AIに基づく3D義足ソリューションを用いて、従来に比べ、より安価かつ効率的に義足の製造を実現。
- ・ ウクライナでは長引く戦争によって義足需要が急激に増加する中、本件は同国が抱える社会問題の解決・復興支援に資するもの。
- ・ 日ウ両政府においても認知度が高い案件。



(写真)左:義足を使用したリハビリの様子 中:義足 右:3Dプリンタ機器

■ ルーマニア政府発行のサムライ債を一部取得 (2024年10月)

- ・ 気候変動の緩和・適応、持続可能な社会の形成等に関するプロジェクトが対象となる見込み。

Ⅲ. 戦略的国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供 ～我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援～

アフリカ・中東における取り組み

アフリカではTICAD 9も意識し、関係国との関係強化を推進。中東ではエネルギー分野などで構築してきたUAEなどの政府機関との重層的関係を生かし、**脱炭素等社会課題解決に向けた取り組み**を拡大。

■ 地球環境保全業務の下でのコートジボワール政府に対する初のクレジットラインの設定(2025年5月)

- JBICは2022年8月にコートジボワール政府と環境保全プロジェクト形成促進を目的とした覚書を締結。
- その後2024年12月には、同国が実施する脱炭素関連事業等の支援を目的とし、融資実現に向け協議を進めることに関する覚書を締結するなど、JBICとして同国との関係を強化。
- 本件はコートジボワールにおいて地球環境保全プロジェクトの実施に必要な資金を同国政府を通じて融資するもので、JBICとして初のコートジボワール向け案件。

■ UAE／アブダビ国営石油会社(ADNOC)向けGREENに基づく融資(2025年2月)

- JBICは、2024年7月にアブダビ国営石油会社(ADNOC)との間で脱炭素・エネルギーtransition関連事業の実施に必要な資金を融資するためにクレジットラインを設定。
- 今般、本クレジットラインに基づき、ADNOC子会社がアジアやアフリカ等の第三国で実施する再生可能エネルギー・次世代エネルギー供給に資する事業に必要な資金をそれぞれ融資するもの。
- ADNOCグループの脱炭素・エネルギーtransition分野の取り組みを支援し、地球環境の保全に寄与。加えて、日本の資源戦略上重要なUAE、アブダビおよびADNOCとの関係性の強化を通じ、日本企業とADNOCグループとの協業機会の創出にも貢献。

Ⅲ. 戦略的国際金融機能の発揮による独自のソリューション提供 ～我が国の対外経済政策の構築・実現に貢献する案件への支援～

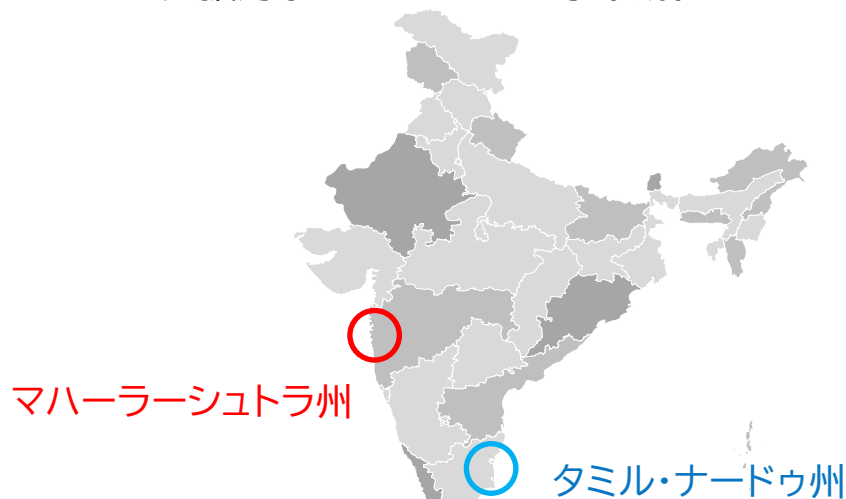
インドにおける取り組み

グローバルサウスの盟主として注目され、日本企業の関心も高いインドでは、同国政府がICTセクターを2025年に1兆ドル規模にまで発展させることを計画。デジタルインフラ整備に向け、日米韓の政府機関が各機関の様々な金融ツール等を駆使し協力する体制を構築し、具体的な案件も実現。

■ 日米韓政府機関によるインドのデジタルインフラ支援

JBICはDigital Infrastructure Growth Initiative for India (DiGi)に関する協定書を、米DFCと韓国輸出入銀行(KEXIM)との間で2024年10月に締結。

<JBIC支援対象データセンター事業所在地>



DiGiの枠組みに基づく案件事例:

NTT(株)によるデータセンター事業に対する融資
(2025年3月)

- NTTグループは、2023年策定の中期経営計画でデータセンター事業に今後5年間で約1.5兆円以上の投資を行う方針であり、インドをアジアの最重要市場と位置づけている。
- NTTグループの海外事業展開の支援を通じ、信頼性と安全性が担保された通信インフラの確保による日本企業の事業環境整備・サプライチェーン強靱化を実現し、日本の産業の国際競争力の維持・向上に貢献。

NTTはムンバイにてIOWN[®](*)の活用を推進
⇒本件融資対象データセンターはその第一段階におけるデータセンター間光接続の対象となることが想定され得る。

(*)「光電融合技術」を用いた高速大容量、低遅延、低消費電力を兼ね備えた革新的なネットワーク基盤(「IOWN[®]」)は、NTTの商標又は登録商標です。) 13